

米国経済にかげり？ やや疲れの見える米個人消費

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

3月小売売上高は予想外の前月比マイナスに

年明け以降、これまで米国経済のけん引役となってきた米個人消費にやや「疲れの色」が見え始めている。

今月13日に発表された3月の「米小売売上高」は、前月比0.3%減（市場予想：同0.1%増）と予想に反して減少した。昨年は、寒波による1～2月の減速を3月に完全に取り戻す展開となったが、今年は年明けから「低空飛行」がダラダラと続く展開になっている（図表1）。

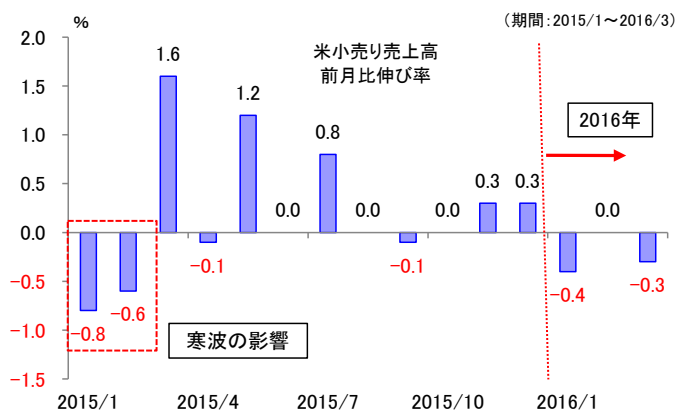
特に3月の小売売上高においては、自動車販売がこの1年間で最大の落ち込みとなった（図表2）。米自動車販売は、これまでFRB（米連邦準備制度理事会）による異例の金融緩和（ゼロ金利政策+量的緩和策）の恩恵をフルに享受してきた代表的な指標の一つだ。実際、2009年3月のボトムから15年12月のピークまでの自動車ディーラー店販売額の増加率は約86%に達している（469億ドル→874億ドル）。しかし、今年1月には前月比0.8%減、その後2月には同0.3%増と一旦は戻したものの、3月には一気に同2.3%の減少となった。自動車メーカー各社は昨年秋以降、販売促進のためのインセンティブ（販売奨励金）を増加させてきているが、それでも足元の販売減を止められなくなっているのが現状だ（これは、米市場で多額の収益を上げている日本の自動車メーカーにとっても懸念材料！）。

FRBの利上げシナリオにも影響？

そうした中、足元では今月28日に発表される予定の1-3月期実質GDP成長率の予想値にも下方修正の波が押し寄せている（ブルームバーグ予想（4/15時点）では、伸び率が前期比年率+0.5%まで低下）。小売売上高のみならず、貿易収支（輸出の不振）や在庫削減の動きなどがその背景にある。

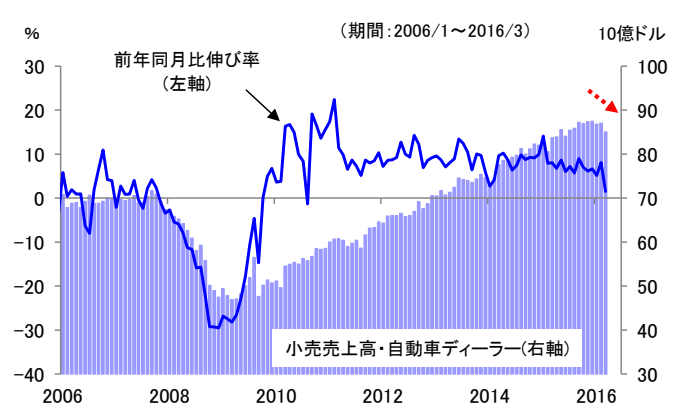
特に、これまで米国の安定成長の最大のけん引役となってきた米個人消費がさらに減速するようであれば、この先のFRBの利上げシナリオに大きな狂いが生じることになる。そうした観点から、今後も米個人消費の動向をしっかりと見極めていく必要がある。（長田 清英）

《図表1：米小売売上高》



出所：米商務省のデータを基に東海東京調査センター作成

《図表2：米小売売上高・自動車ディーラー販売》



出所：米商務省のデータを基に東海東京調査センター作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会